



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本ハム株式会社
 コード番号 2282

平成 18年 5月 19日
 上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 良清
 問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員経営企画本部長 氏名 竹添 昇 TEL (06) 6282 - 3171
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (平成17年3月期は百万円未満切捨、平成18年3月期は百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	621,547	1.6	△ 959	—	2,520	△ 73.7
17年 3月期	611,912	0.8	7,133	△ 15.5	9,585	△ 9.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△ 3,699	—	△ 16.20	—	△ 1.8	0.7	0.4
17年 3月期	5,026	△ 3.9	22.02	22.01	2.4	2.7	1.6

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 228,268,860株 17年 3月期 228,297,204株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	16.00	—	16.00	3,652	—	1.8
17年 3月期	16.00	—	16.00	3,652	72.7	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	375,756	206,190	54.9	903.32
17年 3月期	360,664	211,006	58.5	924.33

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 228,258,558株 17年 3月期 228,279,778株
 ②期末自己株式数 18年 3月期 186,792株 17年 3月期 165,572株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	310,000	2,500	800	—	—	—
通期	630,000	6,000	2,000	—	16.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円76銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の7ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
I 流動資産	207,101	55.1	183,179	50.8	23,922
現金及び預金	7,441		32,829		△ 25,389
受取手形	852		865		△ 13
売掛金	73,867		69,939		3,927
有価証券	10		501		△ 491
製品及び商品	37,916		25,556		12,360
原材料	12,423		6,513		5,910
仕掛品	488		455		33
貯蔵品	665		515		150
繰延税金資産	2,035		1,159		875
関係会社短期貸付金	65,342		40,468		24,873
その他	6,379		4,697		1,682
貸倒引当金	△ 317		△ 322		5
II 固定資産	168,655	44.9	177,485	49.2	△ 8,831
1. 有形固定資産	69,960	18.6	77,684	21.5	△ 7,725
建物	23,217		25,279		△ 2,062
構築物	2,986		3,215		△ 230
機械及び装置	12,466		13,312		△ 847
車両運搬具	165		197		△ 33
工具器具及び備品	925		1,024		△ 100
土地	30,080		34,405		△ 4,325
建設仮勘定	121		248		△ 128
2. 無形固定資産	3,550	1.0	2,998	0.8	551
ソフトウェア	3,305		2,742		563
その他	245		256		△ 12
3. 投資その他の資産	95,145	25.3	96,802	26.9	△ 1,657
投資有価証券	22,968		19,466		3,502
関係会社株式	30,487		31,054		△ 568
長期貸付金	31,674		33,410		△ 1,737
長期前払費用	135		124		10
前払年金費用	4,784		—		4,784
繰延税金資産	5,678		11,983		△ 6,305
その他	4,725		4,796		△ 72
貸倒引当金	△ 5,306		△ 4,034		△ 1,271
資産合計	375,756	100.0	360,664	100.0	15,091

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
I 流動負債	112,753	30.0	108,971	30.2	3,781
支払手形	1,405		2,183		△ 779
買掛金	71,128		66,658		4,470
短期借入金	9,000		—		9,000
1年以内返済予定 長期借入金	4,932		3,932		1,000
1年以内償還 予定社債	—		15,000		△ 15,000
未払金	3,056		4,457		△ 1,402
未払法人税等	407		550		△ 143
未払費用	9,005		10,325		△ 1,320
関係会社預り金	13,091		4,549		8,542
預り金	663		607		55
その他	66		706		△ 642
II 固定負債	56,813	15.1	40,686	11.3	16,127
社債	9,700		9,700		—
長期借入金	46,141		16,073		30,067
退職給付引当金	712		14,618		△ 13,906
長期未払金	260		294		△ 34
負債合計	169,566	45.1	149,657	41.5	19,908
(資本の部)					
I 資本金	24,166	6.4	24,165	6.7	—
II 資本剰余金	43,084	11.5	43,083	11.9	—
資本準備金	43,084		43,083		—
III 利益剰余金	133,131	35.4	140,482	39.0	△ 7,351
利益準備金	6,041		6,041		—
任意積立金	124,302		124,341		△ 40
特別償却準備金	70		102		△ 33
海外投資等損失準備金	27		33		△ 7
固定資産圧縮積立金	620		620		—
別途積立金	123,585		123,585		—
当期末処分利益	2,788		10,099		△ 7,311
IV その他有価証券評価差額金	6,030	1.6	3,468	1.0	2,561
V 自己株式	△ 221	△ 0.0	△ 194	△ 0.1	△ 27
資本合計	206,190	54.9	211,006	58.5	△ 4,817
負債及び資本合計	375,756	100.0	360,664	100.0	15,091

損 益 計 算 書

科 目	18年3月期		17年3月期		増減金額	対前期 増減率
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
Ⅰ売上高	621,547	100.0	611,912	100.0	9,635	1.6
Ⅱ売上原価	547,298	88.1	525,471	85.9	21,826	
売上総利益	74,249	11.9	86,440	14.1	△ 12,191	
Ⅲ販売費及び一般管理費	75,208	12.1	79,307	12.9	△ 4,100	
営業利益 または営業損失(△)	△ 959	△ 0.2	7,133	1.2	△ 8,091	—
営業外損益の部						
Ⅳ営業外収益	5,568	0.9	4,544	0.7	1,024	
受取利息及び配当金	3,242		2,152		1,090	
その他の営業外収益	2,326		2,391		△ 66	
Ⅴ営業外費用	2,089	0.3	2,092	0.3	△ 3	
支払利息	655		724		△ 69	
その他の営業外費用	1,434		1,367		66	
経常利益	2,520	0.4	9,585	1.6	△ 7,064	△ 73.7
(特別損益の部)						
Ⅵ特別利益	15,258	2.5	2,171	0.3	13,086	
固定資産売却益	302		645		△ 344	
投資有価証券売却益	1,060		1,166		△ 107	
厚生年金基金代行返上益	13,106		—		13,106	
退職給付制度変更益	790		—		790	
保険差益	—		359		△ 359	
Ⅶ特別損失	17,697	2.9	3,946	0.6	13,750	
固定資産売却損	336		426		△ 91	
固定資産廃棄損	292		515		△ 224	
投資有価証券評価損	115		186		△ 71	
関係会社株式評価損	1,419		—		1,419	
子会社整理損	201		—		201	
特別退職金	8,605		1,409		7,196	
貸倒引当金繰入額	1,960		1,388		571	
減損損失	4,280		—		4,280	
その他の特別損失	489		19		469	
税引前当期純利益	81	0.0	7,810	1.3	△ 7,728	△ 99.0
法人税、住民税及び事業税	130	0.0	2,200	0.4	△ 2,070	
法人税等調整額	3,650	0.6	584	0.1	3,066	
当期純利益 または当期純損失(△)	△ 3,699	△ 0.6	5,026	0.8	△ 8,724	—
前期繰越利益	6,487		5,076		1,411	
自己株式処分差損	—		2		△ 2	
当期未処分利益	2,788		10,099		△ 7,311	

利益処分案

科 目	18年3月期	17年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	2,788	10,099	△7,311
特別償却準備金取崩額	32	41	△ 9
海外投資等損失準備金取崩額	7	6	—
別途積立金取崩額	8,585	—	8,585
計	11,412	10,147	1,265
これを次のとおり処分します。			
株主配当金	3,652	3,652	0
	(1株につき16円)	(1株につき16円)	
特別償却準備金	6	8	△ 2
次期繰越利益	7,754	6,487	1,267

(注) 記載金額は、平成17年3月期は百万円未満切捨、平成18年3月期は百万円未満四捨五入して表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・
仕掛品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(会計方針の変更)

製品及び商品、原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当期より移動平均法に基づく原価法へ変更しております。

この変更は、新会計システムを導入したことを契機に、価格変動をより迅速かつ適時に在庫に反映させ、期間損益を早期に把握すること等を目的に行ったものであります。

なお、この結果、前期と同一基準を採用した場合と比較して、当期の棚卸資産は480百万円増加し、営業損失は同額減少、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

有 価 証 券
満期保有目的債券
関係会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法

移動平均法に基づく原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

(会計方針の変更)

有価証券の評価方法(その他の有価証券の時価のあるものについては売却原価の算定方法)は、従来、総平均法によっておりましたが、当期より移動平均法に変更しております。

この変更は、新会計システムを導入したことを契機に、有価証券の売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的に行ったものであります。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

時価のないもの

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法(ただし、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法)

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ハム厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月7日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。また、平成18年1月1日付けで、従来の退職一時金、適格退職年金及び確定給付企業年金の3制度から、新たに在職期間中の貢献度の累積を退職給付制度に直接リンクさせるポイント制退職金をベースとした、退職一時

金、確定給付企業年金（キャッシュバランス型）及び確定拠出年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し制度移行の会計処理を実施しております。

なお、代行部分の返上及び制度移行による影響額は特別利益として、厚生年金基金代行返上益 13,106 百万円及び退職給付制度変更益 790 百万円を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお為替予約が付されている外貨建買入債務については振当処理に、また金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は契約締結時に為替リスク方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また金利スワップについては特例処理のため有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,280百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

1. 記載金額は、平成 17 年 3 月期以前は百万円未満切捨て、平成 18 年 3 月期は百万円未満四捨五入して表示しております。

	18 年 3 月期	17 年 3 月期
2. 有形固定資産減価償却累計額	83,065 百万円	79,824 百万円
3. 保証債務	13,587 百万円	12,833 百万円

4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	963	483	480	1,828	1,257	570
車両運搬具	516	319	197	822	482	340
合計	1,479	802	677	2,650	1,740	910

- 2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	271 百万円	434 百万円
1 年超	406 百万円	476 百万円
合計	677 百万円	910 百万円

- 3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	433 百万円	685 百万円
減価償却費相当額	433 百万円	685 百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

5. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

- 1) 減損損失を計上した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類毎内訳（単位：百万円）

用途	場所	土地	建物・構築物	その他	計
貸貸用資産	大阪府泉佐野市他 14ヶ所	3,148	678	28	3,854
遊休資産	北海道空知郡他 8ヶ所	244	178	4	426
計		3,392	856	32	4,280

*表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。

- 2) 資産のグルーピング

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、貸貸用資産、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております

- 3) 減損損失を認識するに至った経緯

貸貸用資産と遊休資産のうち、近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

- 4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、貸貸用資産については正味売却価額又は使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを 4.9% で割引いて算定しております。

7. 税効果会計

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	18年3月期	17年3月期
繰延税金資産		
未払賞与損金算入限度超過額	675百万円	963百万円
未払事業税否認	—	63
商品評価損否認	59	18
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,186	7,869
役員退職慰労引当金否認	107	120
関係会社株式評価損否認	595	5,043
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,734	1,441
減損損失	1,743	—
繰越欠損金	7,562	—
その他	407	530
繰延税金資産小計	14,068	16,050
評価性引当額	△ 1,660	—
繰延税金資産合計	12,408	16,050
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 30	△ 48
海外投資等損失準備金	△ 14	△ 18
固定資産圧縮積立金	△ 431	△ 430
その他有価証券評価差額金	△ 4,190	△ 2,410
その他	△ 30	—
繰延税金負債合計	△ 4,695	△ 2,908
繰延税金資産の純額	7,713	13,142

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	17年3月期
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.9
住民税均等割等	1.6
税額控除	△ 2.4
その他	△ 3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7

なお、18年3月期については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

役員 の 異 動

1. 役員の新任及び退任（平成18年6月28日付予定）

1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

2) 新任予定監査役候補

監査役（常勤）	乾 壽 郎	[現 顧 問]
監 査 役	関 正 弘	[公 認 会 計 士 NPO法人国際会計教育協会会長]

3) 退任予定取締役

取 締 役	近 石 正 人	[相 談 役 に 就 任 予 定]
-------	---------	-------------------

4) 退任予定監査役

監査役（常勤）	藤 本 寛 之
監 査 役	木 暮 稔

(注) 新任監査役候補の関 正弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。